



業者コード

商号又は名称

技術者・登録部門等確認表

	資格名称	コード	技術者数
測量士	測量士	A01	人
	測量士補	A02	人
建築士 設備士	構造設計1級建築士	B01	人
	設備設計1級建築士	B02	人
	1級建築士	B03	人
	2級建築士	B04	人
	木造建築士	B05	人
	建築設備士	B06	人
技術士	機械部門	C01	人
	電気・電子部門	C02	人
	上下水道部門	C03	人
	情報工学部門	C04	人
	応用理学部門	C05	人
	建設部門	C06	人
	農業部門	C07	人
	森林部門	C08	人
	水産部門	C09	人
	技術士小計(実数)	C99	人
技術士補	機械部門	D01	人
	電気・電子部門	D02	人
	水道部門	D03	人
	情報工学部門	D04	人
	応用理学部門	D05	人
	建設部門	D06	人
	農業部門	D07	人
	森林部門	D08	人
	水産部門	D09	人
	技術士補小計(実数)	D99	人
環境計量士		E01	人
電気 電気通信	第1種電気主任技術者	F01	人
	第1種伝送交換主任技術者	F02	人
	線路主任技術者	F03	人
RCCM	河川、砂防及び海岸	G01	人
	港湾及び空港	G02	人
	電力土木	G03	人
	道路	G04	人
	鉄道	G05	人
	上水道及び工業用水道	G06	人
	下水道	G07	人
	農業土木	G08	人
	森林土木	G09	人
	水産土木	G10	人
	造園	G11	人
	都市計画及び地方計画	G12	人
	地質	G13	人
	土質及び基礎	G14	人
	鋼構造物及びコンクリート	G15	人
	トンネル	G16	人
	施工計画、施工設備及び積算	G17	人
	建設環境	G18	人
	建設機械	G19	人
電気・電子	G20	人	
RCCM小計(実数)	G99	人	
施工管 理技士	1級土木施工管理技士	H01	人
	1級電気工事施工管理技士	H02	人
	1級管工事施工管理技士	H03	人
	1級造園施工管理技士	H04	人
地質調査技士	I01	人	
不動産鑑定士・鑑定士補	J01	人	
公認会計士・会計士補	K01	人	
税理士	L01	人	
中小企業診断士	M01	人	

業種	部門	希望部門	登録部門	
測量	測量一般			
	地図の調製			
	航空測量			
土木関係建設コンサルタント業務	河川、砂防及び海岸・海洋			
	港湾及び空港			
	電力土木			
	道路			
	鉄道			
	上水道及び工業用水道			
	下水道			
	農業土木			
	森林土木			
	水産土木			
	廃棄物			
	造園			
	都市計画及び地方計画			
	地質			
	土質及び基礎			
	鋼構造物及びコンクリート			
	トンネル			
	施工計画、施工設備及び積算			
	建設環境			
	建設機械			
	電気電子			
	地質調査業務			
	補償関係コンサルタント業務	土地調査		
		土地評価		
		物件		
		機械工作物		
		営業・特殊補償		
事業損失				
補償関連				
不動産鑑定				
登記手続等				
建築設計	建築			
	設備			

部門別技術者数(単位:人)				
技術士	認定技術 管理者	RCCM	計	

※1人が複数の資格を有する場合は、①技術士、②認定技術管理者、③RCCMを優先順位として、高い方の資格でカウントする。(重複させない)

技術者合計 (実数)	人
---------------	---

(様式第3号)

## 営業経歴書

営業所			営業の種目	営業種目に 係る業務の 登録を始め て行った年 月
名称	(郵便番号) 所在地	電話番号		
(主たる営業所)				(登録年月)
(その他の営業所)				(開設年月)

(記載要領)

1. 主たる営業所には、本店・本社事項を記入すること。
2. その他の営業所には、宮崎県内に本店を置く業者は本店以外のすべての営業所を記入し、宮崎県外に本店を置く業者は宮崎県内の営業所のみを記入すること。
3. 営業の種目には、「測量」、「建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償コンサルタント」、「建築設計」の別を記入すること。

### 【注意事項】

宮崎県内に営業所(支店)がある場合は、その営業所の登録内容が分かるもの(各種登録申請書類の営業所記載欄等)を「申請業務に関し登録を受けていることを証明する書面の写し」に添付してください。(例:コンサルタント現況報告書、登録申請書別表、測量法第55条の8の規定に基づく書類別表第十二、測量業者登録申請書別紙)

## 技術者経歴書

(種類)

氏名	法令による免許等			業務経歴	経験年月数
	コード	名称	取得年月日		
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月

(記載要領)

1. この表は、業種別に作成すること。
2. 「氏名」の記入は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前にかっこ書きで当該営業所名を記載すること。
3. 「法令による免許等」の欄には、当該業種に関連する資格等のうち、様式第3号に記載の資格については当該コードを記入し、記載のない資格については当該資格の名称を記入すること。一人が複数の資格を有する場合は、複数の行を使用して記入すること。
4. 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、当該業種について従事した業務及びその業務での役職を記入すること。

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和6・7年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所に○を入れてください。)

↓	1	当事業所は、 従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。  <b>特別徴収義務者指定番号：</b> ※ 市町村確認印を受ける場合、上記番号を事前に記入しておいてください	→6か月以内の領収印のある領収証書の写しを添付してください。(1か月分で可) 領収証書がない場合に、市町村に確認印を受けてください。
			市町村確認印
	2	当事業所は、 特別徴収義務の無い事業所です。	→ 確認印を受けてください。
			市町村確認印
	3	当事業所は、 令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。	→ 確認印を受けてください。
			市町村確認印

業 態 調 書

令和 年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
業者コード番号

資本関係又は人的関係がある者の有無 【  該当あり  該当なし 】

1 資本関係がある者

(1) 親会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地

(2) 子会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地

(3) 親会社を同じくする他の者

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地

2 人的関係がある者

貴社の役員等		兼任先及び兼任先での役職			
役職	氏名	商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	役職

【留意事項】

- 1 本調書は、提出日時点の状況について記入すること。提出日以降に本調書の内容に変更があった場合は、変更後の内容について本調書を作成の上、変更の事実が発生した日から2週間以内に提出すること。
- 2 資本関係・人的関係がある者で、宮崎県が発注する建設工事、測量、建設コンサルタント等の入札参加資格審査を申請する者（入札参加資格を有する者）について記載すること。
- 3 経常建設共同企業体の場合は、構成員ごとに本調書を作成すること。資本関係又は人的関係がある者が、他の経常建設共同企業体の構成員である場合は、当該構成員について記入すること。
- 4 記入欄の行が不足する場合は、適宜、追加すること。